



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月5日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 山口 政幸 TEL 03-3493-0777
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	55,540	2.7	744	22.1	703	83.8	285	—
26年3月期第1四半期	54,075	△10.1	610	△72.3	383	△80.8	12	△98.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 654百万円 (△81.1%) 26年3月期第1四半期 3,473百万円 (503.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.21	—
26年3月期第1四半期	0.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	237,497	96,560	39.8	399.45
26年3月期	232,714	96,219	40.5	398.39

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 94,612百万円 26年3月期 94,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	1.00	—	3.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	5.1	2,100	26.0	1,600	32.8	700	79.4	2.96
通期	244,000	4.0	6,600	24.3	5,700	27.1	3,600	88.0	15.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	240,775,103株	26年3月期	240,775,103株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,917,847株	26年3月期	3,912,870株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	236,860,849株	26年3月期1Q	237,163,676株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は回復し、欧州では持ち直したものの、中国の成長鈍化及び新興国の足踏み状態等により、緩やかな回復となりました。わが国経済は、政府の経済対策に加え、公共投資や設備投資の増加に支えられ回復基調で推移したものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費等には弱い動きが見られました。

このような状況下、当社グループは、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針とした中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進してまいりました。その一環として、ASEAN地域での需要増加に対応するため、子会社であるトピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア（インドネシア西ジャワ州）においてトラック用ホイールの生産を開始する等、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

さらに、鋼材の適正な販売価格の形成を図るとともに、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上等のコスト改善にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は555億4千万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は7億4千4百万円（前年同期比22.1%増）、経常利益は7億3百万円（前年同期比83.8%増）、四半期純利益は2億8千5百万円（前年同期比2,157.1%増）となりました。

【セグメントの業績】

（鉄鋼事業）

電炉業界は、需要は前年同期並みに推移したものの、電力をはじめとする諸コストの上昇により、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、適正な販売価格の形成や徹底的なコストの削減に努めました。その結果、売上高は176億5千1百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は7億9千2百万円（前年同期比137.3%増）となりました。

（自動車・産業機械部品事業）

自動車業界は、消費税率引き上げに伴う需要の反動減があったものの、新型車投入効果等もあり、国内生産台数は前年同期を上回りました。一方、建設機械業界は、東南アジア市場の低迷及び鉱山機械需要が低調に推移したため、厳しい環境になりました。

このような状況下、当社グループは、乗用車用ホイールにつきましては、販売が好調に推移いたしました。さらに、あらゆる改善諸施策にも継続して取り組んでまいりました。売上高は346億7千6百万円（前年同期比3.0%増）となりましたが、営業利益は9億1千2百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

（その他）

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に用いられる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は32億1千2百万円、営業利益は9千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,374億9千7百万円となり、前連結会計年度末比47億8千2百万円の増加となりました。主にたな卸資産の増加11億6千7百万円、有形固定資産の増加17億8千6百万円、投資有価証券の増加13億2千8百万円によるものです。

負債につきましては、1,409億3千7百万円となり、前連結会計年度末比44億4千1百万円の増加となりました。主に有利子負債の増加44億7千5百万円によるものです。

純資産につきましては、965億6千万円となり、前連結会計年度末比3億4千1百万円の増加となりました。主にその他有価証券評価差額金の増加9億6千万円、為替換算調整勘定の減少7億9百万円、退職給付に係る調整額の増加1億3千6百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、政府が取り組む経済対策により、緩やかに回復していくと期待されるものの、電力をはじめとする諸コストの上昇、米国における金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国の経済動向等に不安材料があり、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続するものと思われま

す。このような経営環境下、当社グループは、中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進する中で、成長が見込まれる海外市場に対して積極的に事業展開を図るとともに、国内のモノづくり基盤を強固なものとするこ

とで、環境変化に強い事業構造を確立し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」の優位性を発揮し、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成26年5月9日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によ

って予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算して

います。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減して

います。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が84百万円減少し、利益剰余金が53百万円増加しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,638	18,171
受取手形及び売掛金	46,073	47,284
商品及び製品	12,790	14,225
仕掛品	4,835	5,069
原材料及び貯蔵品	8,943	8,442
繰延税金資産	1,657	1,747
その他	6,447	5,762
貸倒引当金	△36	△36
流動資産合計	98,349	100,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,107	75,921
減価償却累計額	△50,592	△50,985
建物及び構築物 (純額)	25,514	24,935
機械装置及び運搬具	163,403	162,936
減価償却累計額	△134,910	△135,835
機械装置及び運搬具 (純額)	28,493	27,100
土地	18,387	18,399
リース資産	3,610	3,657
減価償却累計額	△817	△916
リース資産 (純額)	2,792	2,741
建設仮勘定	24,284	28,203
その他	31,668	31,770
減価償却累計額	△29,538	△29,761
その他 (純額)	2,129	2,009
有形固定資産合計	101,602	103,389
無形固定資産		
その他	1,270	1,234
無形固定資産合計	1,270	1,234
投資その他の資産		
投資有価証券	26,426	27,755
長期貸付金	597	600
繰延税金資産	2,643	2,034
破産更生債権等	1	1
その他	1,903	1,893
貸倒引当金	△79	△80
投資その他の資産合計	31,492	32,204
固定資産合計	134,365	136,828
資産合計	232,714	237,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,279	28,511
電子記録債務	7,552	7,826
短期借入金	22,607	18,075
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	389	387
未払法人税等	1,103	492
その他	19,259	17,294
流動負債合計	82,192	77,588
固定負債		
社債	18,900	28,900
長期借入金	15,946	14,952
リース債務	2,403	2,307
繰延税金負債	52	58
執行役員退職慰労引当金	98	111
定期修繕引当金	478	509
退職給付に係る負債	11,441	11,560
資産除去債務	271	270
持分法適用に伴う負債	774	789
その他	3,937	3,886
固定負債合計	54,303	63,348
負債合計	136,495	140,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	51,695	51,561
自己株式	△919	△920
株主資本合計	90,584	90,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,447	6,408
繰延ヘッジ損益	△4	△8
為替換算調整勘定	534	△175
退職給付に係る調整累計額	△2,196	△2,060
その他の包括利益累計額合計	3,779	4,163
少数株主持分	1,855	1,947
純資産合計	96,219	96,560
負債純資産合計	232,714	237,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	54,075	55,540
売上原価	46,719	48,104
売上総利益	7,355	7,435
販売費及び一般管理費	6,745	6,691
営業利益	610	744
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	239	315
持分法による投資利益	—	0
その他	101	73
営業外収益合計	350	400
営業外費用		
支払利息	196	262
持分法による投資損失	19	—
その他	362	178
営業外費用合計	577	441
経常利益	383	703
特別利益		
固定資産売却益	10	6
その他	0	—
特別利益合計	11	6
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	81	66
その他	11	1
特別損失合計	92	69
税金等調整前四半期純利益	301	641
法人税等	263	402
少数株主損益調整前四半期純利益	37	239
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24	△46
四半期純利益	12	285

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37	239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,839	954
繰延ヘッジ損益	△17	△4
為替換算調整勘定	1,632	△677
退職給付に係る調整額	—	134
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	8
その他の包括利益合計	3,436	415
四半期包括利益	3,473	654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,434	669
少数株主に係る四半期包括利益	39	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。